

議第8号

令和2年度三島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度三島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	37,600 件
(2) 年間総処理水量	12,346,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	33,825 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路施設工事費	712,209 千円
ポンプ場施設工事費	29,241 千円
処理場施設工事費	119,468 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			2,382,927 千円
第1項 営業収益			1,119,602 千円
第2項 営業外収益			1,263,325 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			2,338,133 千円
第1項 営業費用			2,072,060 千円
第2項 営業外費用			265,973 千円
第3項 予備費			100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 691,104千円は、過年度分損益勘定留保資金 81,451千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,485千円、当年度分損益勘定留保資金 558,168千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,569,106 千円
第1項 企業債			1,205,200 千円
第2項 出資金			185,800 千円
第3項 国庫支出金			164,650 千円
第4項 分担金及び負担金			13,454 千円
第5項 固定資産売却代金			1 千円
第6項 寄附金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,260,210 千円
第1項 建設改良費			897,584 千円
第2項 企業債償還金			1,362,626 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和2年度水洗便所改造 資金等利子補給金	令和3年度から 令和5年度まで	19千円
下水道使用料徴収 業務委託	令和3年度から 令和7年度まで	202,100千円
令和2年度公用自動車	令和3年度から 令和4年度まで	323千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,205,200	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	% 5.0以内	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定す るものによる。 ただし、企業財政の都合により措置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは 低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用から営業外費用消費税及び地方消費税への流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 147,420 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、143,800千円である。

令和2年2月18日提出

三島市長 豊岡 武士

令和2年度三島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 2,382,927	
	1 営業収益		1,119,602	
		1 下水道使用料	1,116,871	公共下水道使用料収入
		2 受託工事収益	2,720	工事受託収益
		3 その他営業収益	11	指定工事店登録手数料外
	2 営業外収益		1,263,325	
		1 受取利息及び配当金	1	運用金利息
		2 他会計負担金	594,200	一般会計負担金
		3 他会計補助金	143,800	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	499,548	国庫補助金等で取得した償却資産の減価償却見合分を順次収益化するもの
		5 雑収益	48	電柱敷地料外
		6 消費税及び地方消費税還付金	25,728	還付消費税及び地方消費税額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 2,338,133	
	1 営業費用		2,072,060	
		1 管路施設管理費(単独)	64,903	単独公共下水道に係る下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 管路施設管理費(流域)	57,384	流域関連公共下水道に係る下水道管路等の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場施設管理費	34,830	南部汚水、梅名、壺町田汚水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 処理場施設管理費	352,559	終末処理場の維持管理に要する費用
		5 総係費	432,967	業務に係る費用
		6 減価償却費	1,124,429	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	4,988	固定資産の除却費
	2 営業外費用		265,973	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	265,073	企業債、一時借入金及びリース利息
		2 雑支出	900	
	3 予備費		100	
1 予備費		100		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,569,106	
	1 企業債		1,205,200	
		1 企業債	1,205,200	下水道事業債
	2 出資金		185,800	
		1 他会計出資金	185,800	一般会計出資金
	3 国庫支出金		164,650	
		1 国庫補助金	164,650	下水道管路等の整備、改良に係る国庫補助金
	4 分担金及び負担金		13,454	
		1 分担金及び負担金	13,454	公共下水道の整備に係る受益者分担金・負担金
	5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		
6 寄附金		1		
	1 工事寄附金	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,260,210	
	1 建設改良費		897,584	
		1 管路施設工事費(単独)	176,463	
		2 管路施設工事費(流域)	216,432	
		3 管路施設工事費(特環)	319,314	
		4 ポンプ場施設工事費	29,241	
		5 処理場施設工事費	119,468	
		6 受益者分担金及び受益者負担金徴収事務費	6,226	
		7 流域下水道県事業負担金	30,004	
		8 リース債務支払額	436	
	2 企業債償還金		1,362,626	
		1 企業債償還金	1,362,626	

資本的収支不足額

691,104千円

補填財源

過年度分損益勘定留保資金 81,451千円
 当年度分消費税及び地方消費税
 資本的収支調整額 51,485千円
 当年度分損益勘定留保資金 558,168千円

令和2年度三島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△純損失)	409,000
減価償却費	1,124,429,000
固定資産除却費	4,988,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	181,000
長期前受金戻入額	△499,548,000
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	265,073,000
未収金の増減額(△は増加)	△31,910,000
未払金の増減額(△は減少)	△15,321,000
小計	848,188,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△265,073,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	583,116,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△802,195,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△27,277,000
工事負担金等による収入	161,914,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667,557,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,205,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,362,626,000
出資金の受入	185,800,000
リース債務の返済による支出	△436,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,938,000
資金増加額(又は減少額)	△56,503,000
資金期首残高	129,533,030
資金期末残高	73,030,030

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計	福利費		
本 年 度	損益勘定職員	0	9 (2)	0	45,698	0	24,927	70,625	15,344	85,969
	資本勘定職員	0	9 (1)	0	32,945	0	17,786	50,731	10,720	61,451
	合 計	0	18 (3)	0	78,643	0	42,713	121,356	26,064	147,420
前 年 度	損益勘定職員	0	9 (0)	0	42,435	3,031	23,738	69,204	14,123	83,327
	資本勘定職員	0	10 (0)	0	37,403	4,173	20,809	62,385	12,654	75,039
	合 計	0	19 (0)	0	79,838	7,204	44,547	131,589	26,777	158,366
比 較	損益勘定職員	0	0 (2)	0	3,263	△ 3,031	1,189	1,421	1,221	2,642
	資本勘定職員	0	△ 1 (1)	0	△ 4,458	△ 4,173	△ 3,023	△ 11,654	△ 1,934	△ 13,588
	合 計	0	△ 1 (3)	0	△ 1,195	△ 7,204	△ 1,834	△ 10,233	△ 713	△ 10,946

()内は、パートタイム会計年度任用職員を外書き

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉	管 理 職 員
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務	手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本年度	1,512	2,458	324	1,058	3,714	1,539	18,833	13,215	60
	前年度	1,494	2,493	972	1,215	3,714	1,540	19,279	13,804	36
	比較	18	△ 35	△ 648	△ 157	0	△ 1	△ 446	△ 589	24

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定職員	0	9	0	42,827	0	24,311	67,138	14,781	81,919
	資本勘定職員	0	9	0	31,509	0	17,321	48,830	10,414	59,244
	合 計	0	18	0	74,336	0	41,632	115,968	25,195	141,163
前 年 度	損益勘定職員	0	9	0	42,435	3,031	23,738	69,204	14,123	83,327
	資本勘定職員	0	10	0	37,403	4,173	20,809	62,385	12,654	75,039
	合 計	0	19	0	79,838	7,204	44,547	131,589	26,777	158,366
比 較	損益勘定職員	0	0	0	392	△ 3,031	573	△ 2,066	658	△ 1,408
	資本勘定職員	0	△ 1	0	△ 5,894	△ 4,173	△ 3,488	△ 13,555	△ 2,240	△ 15,795
	合 計	0	△ 1	0	△ 5,502	△ 7,204	△ 2,915	△ 15,621	△ 1,582	△ 17,203

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉	管 理 職 員
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務 手 当
内 訳	本年度	1,512	2,327	324	958	3,714	1,539	17,983	13,215	60
	前年度	1,494	2,493	972	1,215	3,714	1,540	19,279	13,804	36
	比較	18	△ 166	△ 648	△ 257	0	△ 1	△ 1,296	△ 589	24

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定職員	0	0 (2)	0	2,871	0	616	3,487	563	4,050
	資本勘定職員	0	0 (1)	0	1,436	0	465	1,901	306	2,207
	合 計	0	0 (3)	0	4,307	0	1,081	5,388	869	6,257
前 年 度	損益勘定職員									
	資本勘定職員									
	合 計									
比 較	損益勘定職員	0	0 (2)	0	2,871	0	616	3,487	563	4,050
	資本勘定職員	0	0 (1)	0	1,436	0	465	1,901	306	2,207
	合 計	0	0 (3)	0	4,307	0	1,081	5,388	869	6,257

()内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉	管 理 職 員
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務	手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務
	本年度	0	131	0	100	0	0	850	0	0
	前年度									
	比較	0	131	0	100	0	0	850	0	0

2 給料及び手当の増減額明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	△ 1,195	給与改定に伴う増減分	99 人勸に伴う給与改定に伴う増	平均 0.1%増		
		昇給に伴う増加分	1,236		平均昇給率 1.7%	
		その他の増減分	△ 2,530	職員構成の変動に係る増減分	職員数の異動状況	現に在職する職員数
				会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	4,307	
手当	△ 1,834	給与改定に伴う増減分	338 勤勉手当の改定による増	勤勉手当1.85月分→1.9月分		
		その他の増減分	△ 2,172	1,081 その他の変動分 △ 3,253		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,356
	平均給与月額(円)	366,460
	平均年齢(歳)	41.7
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,700
	平均給与月額(円)	374,644
	平均年齢(歳)	42.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,400	188,400

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	1	5.6
	2級	4	22.2
	3級	1	5.6
	4級	1	5.6
	5級	7	38.8
	6級	2	11.1
	7級	2	11.1
	8級		
	計	18	100.0
平成31年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	3	15.8
	3級	2	10.5
	4級	2	10.5
	5級	6	31.6
	6級	3	15.8
	7級	2	10.5
	8級		
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	副主任 副主任技師	係長 主任	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事

(4) 昇給

		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	16	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	17	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
令和元年度水洗 便所改造資金等 利子補給金	19	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	19	一般財源 19
令和2年度水洗 便所改造資金等 利子補給金	19	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	19	一般財源 19
下水道使用料徴収 業務委託	202,100	—	—	令和3年度から 令和7年度まで	202,100	一般財源 202,100
令和元年度 公用自動車	363	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	363	企業債 363
令和2年度 公用自動車	323	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	323	企業債 323
発電機	3,363	—	—	令和2年度から 令和6年度まで	3,363	一般財源 216 損益勘定留保資金 3,147

令和2年度三島市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

令和3年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,032,617,975	
イ 建物	788,277,056		
減価償却累計額	<u>△86,230,002</u>	702,047,054	
ウ 構築物	28,271,270,697		
減価償却累計額	<u>△2,308,583,208</u>	25,962,687,489	
エ 機械及び装置	3,152,221,954		
減価償却累計額	<u>△681,535,047</u>	2,470,686,907	
オ 車両運搬具	74,947		
減価償却累計額	<u>△71,726</u>	3,221	
カ 工具器具及び備品	12,242,653		
減価償却累計額	<u>△4,746,202</u>	7,496,451	
キ リース資産	3,080,000		
減価償却累計額	<u>△329,000</u>	2,751,000	
ク 建設仮勘定		<u>63,950,452</u>	
有形固定資産合計			30,242,240,549
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>2,419,780,605</u>	
無形固定資産合計			<u>2,419,780,605</u>
固定資産合計			32,662,021,154
2 流動資産			
(1) 現金預金		73,030,030	
(2) 未収金			
ア 営業未収金		135,791,750	
イ 営業外未収金		25,728,000	
ウ その他未収金		2,568,920	
貸倒引当金		<u>△2,977,560</u>	161,111,110
(3) その他流動資産			<u>20,000</u>
流動資産合計			<u>234,161,140</u>
資産合計			<u><u>32,896,182,294</u></u>

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,218,687,038

企業債合計

16,218,687,038

(2) リース債務

2,206,000

固定負債合計

16,220,893,038

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,376,247,837

企業債合計

1,376,247,837

(2) 未払金

ア 営業未払金

45,724,047

イ 営業外未払金

0

ウ その他未払金

86,714,416

未払金合計

132,438,463

(3) リース債務

503,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金

12,119,000

引当金合計

12,119,000

(5) その他流動資産

37,170

流動負債合計

1,521,345,470

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

1,704,494,551

収益化累計額

△212,064,600 1,492,429,951

イ 国庫補助金

9,702,049,807

収益化累計額

△940,647,906 8,761,401,901

ウ 受益者分担金

127,803,873

収益化累計額

△7,152,179 120,651,694

エ 受益者負担金

704,295,724

収益化累計額

△56,677,457 647,618,267

オ 他会計補助金

2,714,013,010

収益化累計額

△260,925,423 2,453,087,587

長期前受金合計

13,475,189,400

繰延収益合計

13,475,189,400

負債合計

31,217,427,908

資 本 の 部

6 資 本 金	(単位:円)	
(1) 資本金		
ア 固有資本金	624,013,291	
イ 繰入資本金	<u>499,200,000</u>	
資本金合計		1,123,213,291
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	425,088,030	
イ 国庫補助金	124,103,104	
ウ 他会計補助金	<u>3,644,200</u>	
資本剰余金合計		552,835,334
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>2,705,761</u>	
利益剰余金合計		<u>2,705,761</u>
剰余金合計		<u>555,541,095</u>
資本合計		<u>1,678,754,386</u>
負債資本合計		<u><u>32,896,182,294</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～50年
----	--------	-----	--------

機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4～5年
--------	--------	-------	------

工具器具及び備品	5～6年		
----------	------	--	--

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,978,876千円である。

2 引当金の取崩し（賞与引当金の取崩し）

令和2年6月に、令和元12月から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出をすることになるため、賞与引当金11,756千円を取り崩す。

令和元年度三島市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

			(単位:円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,005,068,000		
(2) 受託工事収益	2,220,000		
(3) その他営業収益	<u>11,000</u>	1,007,299,000	
2 営業費用			
(1) 管路施設管理費(単独)	55,903,000		
(2) 管路施設管理費(流域)	39,777,000		
(3) ポンプ場施設管理費	31,861,000		
(4) 処理場施設管理費	302,579,000		
(5) 総係費	402,852,000		
(6) 減価償却費	1,122,400,000		
(7) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>1,955,373,000</u>	
営業損失			948,074,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 一般会計負担金	604,800,000		
(3) 一般会計補助金	140,500,000		
(4) 長期前受金戻入	499,309,000		
(5) 雑収益	<u>48,000</u>	1,244,658,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	294,474,000		
(2) 雑支出	<u>833,000</u>	<u>295,307,000</u>	<u>949,351,000</u>
經常利益			<u>1,277,000</u>
当年度純利益			1,277,000
前年度繰越利益剰余金			1,019,761
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,296,761</u></u>

令和元年度三島市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

令和2年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,032,618,975	
イ 建物	788,277,056		
減価償却累計額	<u>△57,551,002</u>	730,726,054	
ウ 構築物	27,678,395,697		
減価償却累計額	<u>△1,530,911,208</u>	26,147,484,489	
エ 機械及び装置	2,980,185,954		
減価償却累計額	<u>△455,663,047</u>	2,524,522,907	
オ 車両運搬具	74,947		
減価償却累計額	<u>△67,726</u>	7,221	
カ 工具器具及び備品	12,242,653		
減価償却累計額	<u>△2,757,202</u>	9,485,451	
キ リース資産	3,080,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	3,080,000	
ク 建設仮勘定		<u>31,472,452</u>	
有形固定資産合計			30,479,397,549
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>2,482,387,605</u>	
無形固定資産合計			<u>2,482,387,605</u>
固定資産合計			32,961,785,154
2 流動資産			
(1) 現金預金			129,533,030
(2) 未収金			
ア 営業未収金		123,409,750	
イ 営業外未収金		6,000,000	
ウ その他未収金		2,768,920	
貸倒引当金		<u>△3,089,560</u>	129,089,110
(3) その他流動資産			<u>20,000</u>
流動資産合計			<u>258,642,140</u>
資産合計			<u><u>33,220,427,294</u></u>

負 債 の 部

		(単位:円)
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,389,735,038</u>	
企業債合計		16,389,735,038
(2) リース債務		<u>2,649,000</u>
固定負債合計		16,392,384,038
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,362,625,837</u>	
企業債合計		1,362,625,837
(2) 未払金		
ア 営業未払金	69,882,047	
イ 営業外未払金	0	
ウ その他未払金	<u>77,877,416</u>	
未払金合計		147,759,463
(3) リース債務		496,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>11,756,000</u>	
引当金合計		11,756,000
(5) その他流動負債		<u>37,170</u>
流動負債合計		1,522,674,470
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	1,704,493,551	
収益化累計額	<u>△141,141,600</u>	1,563,351,951
イ 国庫補助金	9,552,367,807	
収益化累計額	<u>△624,448,906</u>	8,927,918,901
ウ 受益者分担金	118,799,873	
収益化累計額	<u>△4,674,179</u>	114,125,694
エ 受益者負担金	701,068,724	
収益化累計額	<u>△37,688,457</u>	663,380,267
オ 他会計補助金	2,714,013,010	
収益化累計額	<u>△169,966,423</u>	2,544,046,587
長期前受金合計		<u>13,812,823,400</u>
繰延収益合計		<u>13,812,823,400</u>
負債合計		<u>31,727,881,908</u>

資 本 の 部

		(単位:円)
6 資 本 金		
(1) 資本金		
ア 固有資本金	624,013,291	
イ 繰入資本金	<u>313,400,000</u>	
資本金合計		937,413,291
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	425,088,030	
イ 国庫補助金	124,103,104	
ウ 他会計補助金	<u>3,644,200</u>	
資本剰余金合計	<u>552,835,334</u>	
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>2,296,761</u>	
利益剰余金合計	<u>2,296,761</u>	
剰余金合計		<u>555,132,095</u>
資本合計		<u>1,492,545,386</u>
負債資本合計		<u><u>33,220,427,294</u></u>

注記（前年度分）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～6年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,054,188千円である。

2 引当金の取崩し（賞与引当金の取崩し）

令和元年6月に、平成30年12月から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出をすることになるため、賞与引当金12,176千円を取り崩す。